

日米合意後もなお関税問題は続く

7月に日米関税協議が合意に達した。しかし合意で引き下げられた関税率によっても日本の実質GDPは0.55%程度押し下げられると試算され、経済に相応の悪影響を与える状況は続く。また、合意内容を巡り日米間に見解の相違があり、トランプ政権が再び日本への関税率を引き上げる可能性も残されている。

関税による日本経済への悪影響は続く

今年4月に始まった日米間の関税協議は、7月22日（米国時間）に電撃的な合意に達した。7月にトランプ米政権から一方的に25%と通告された日本の相互関税率は、この合意で15%へ引き下げられ、4月以降適用されている25%の自動車の関税率も、15%へ引き下げられる。15%の相互関税率は8月7日に発効し、自動車関税の15%への引き下げについてもまもなく実施される見込みだ。

今回の合意によってトランプ関税全体が日本の実質GDPに与える影響（1年間程度）は-0.55%と試算される。相互関税が25%に引き上げられていた場合の-0.85%と比べれば、経済に与える悪影響はやや小さくなったと言える。それでも経済に相応に大きな打撃を与える状況は変わらない。実質GDPの押し下げ効果の-0.55%は、日本の実質GDPの平均で1年強分の成長を相殺してしまうほどの規模だ。

2025年4-6月期の国内実質GDPは前期比+0.3%（前期比年率+1.0%）と1-3月期の+0.1%を上回った。実質輸出も前期比+2.0%と堅調で、関税による悪影響はまだ見られていない。しかし関税の影響が明確に確認されるのは、7-9月期以降の統計になると考えられる。

日米関税合意では両国の見解の相違も

米国政府の発表によると、日米関税合意のもとで、日本はトウモロコシや大豆、バイオエタノールなどの米国の農産物関連の輸入額を80億ドル増加させる。また、米国产

のコメの輸入を直ちに75%増やす。さらに、日本は年間数十億ドルの米国の防衛装備品を購入する。米メディアは、日本の米企業に対する防衛支出を年140億ドルから年170億ドルに増額すると報じた。さらに、米ボーイング社の航空機100機を含めて米商用機を購入する。

ただし日米合意を巡っては、両国間で見解の相違も浮上している。年数十億ドル分の米防衛装備品の購入については、合意に基づく追加購入ではなく既存の計画の範囲内である、と日本政府は説明している。

両国の見解の相違が最も大きいのが、5,500億ドルの対米投資計画だ。米国政府が7月23日に公表したファクトシートでは、この対米投資について、「日本は米国の主導の下で（directed by the United States）、米国の中核産業の再建と拡大のために、5,500億ドルの投資を行う」「トランプ大統領の指示により（At President Trump's direction）、これらの資金は米国の戦略的産業基盤であるエネルギー・インフラ、半導体製造・研究開発、重要鉱物の採掘・加工・精製、製薬品・医療機器、造船の再生のために重点的に投じられる」としている。

日本企業の対米投資については、日本の政府系金融機関が出資、融資、融資保証を通じてそれを支援する枠組みだ。このファクトシートは、日本の国益に資するために存在する日本の政府系金融機関が支援する日本企業の対米投資活動が、専ら米国産業の再建に貢献するために行われ、しかもそれを主導するのが米国政府、トランプ大統領であると説明しているように読める。

これでは日本が米国に従属しているようにも受け止められ、投資計画が両国双方の利益になるとの日本政府の説明とも大きく食い違う。合意を巡る両国間の大きな認識の差は、できるだけ早期に解消する必要があるだろう。

今回の合意は 対米貿易黒字を半減させる程度か

トランプ大統領は4月の日米関税協議の初回会合で、「対日貿易赤字をなくしたい」と話していた。最終的に目指しているのは、2024年で8.6兆円に及んだ日本の対米貿易黒字（米国の対日貿易赤字）の解消と考えられる。そこで、今回の合意が日本の対米黒字の削減にどの程度貢献するかについて、検討してみよう。

15%の相互関税は、対米輸出額を2.2兆円程度減少させると試算される。米国農産物関連の輸入拡大は、対米輸入額を1.17兆円増加させる。米国からの防衛装備品輸入の30億ドルの増加は、対米輸入額を約4,400億円増加させると試算される。ボーイング社の航空機100機購入は、2024年度の実績に基づく試算では、対米輸入額を2兆4,000億円増加させる。

ただし防衛装備品の輸入については、日本政府の説明によれば既存の計画に含まれるものだ。また、ボーイング社の航空機100機購入には、日米合意以前に既に決まっていた分も多く含まれている可能性がある。そこで、防衛装備品の輸入については計算に入れず、ボーイング社の航空機の100機購入のうち合意に基づくものは半分として再計算すると、対米貿易黒字の縮小効果は約4兆5,700億円と、2024年の対米貿易黒字を半減させる程度にとどまる。トランプ政権が望む日本の対米貿易黒字の解消にはなおかなりの距離がある。

関税問題はまだ続く

今回の日米合意で、関税問題が終わったとは言えない

だろう。今回の合意が日本の対米貿易黒字額を縮小させる効果が小さいことを認識すれば、トランプ政権はその解消を目指して、日本の相互関税率を再び引き上げる可能性があるのではないか。

さらに、日本の対米投資の枠組みが、米国側の認識とは大きく異なると判断すれば、トランプ政権は今回の日米合意を破棄する可能性さえあるだろう。トランプ政権は、四半期ごとに日本の合意内容の履行をチェックし、それが十分でないと判断されれば相互関税率を25%に引き上げる可能性がある、と説明している。

他方、日本側については、今後は他国と連携して、不当な関税率の撤廃、大幅見直しをトランプ政権に働きかける可能性も残されている。他国と連携することで、2国間協議よりもトランプ政権に対する交渉力を高めることが可能となる。その結果、トランプ政権から関税率の引き下げを引き出すことができるかもしれない。

さらに、関税の影響で米国での物価の上振れと景気の下振れの傾向が強まれば、米国内でトランプ関税への批判が高まり、そうした国内世論に配慮してトランプ政権が自ら関税率を引き下げる可能性も出てくるだろう。

このように関税率はこの先、引上げられる可能性も、また引き下げられる可能性もある状況、と考えられる。今回の日米関税合意で、関税問題に決着がついたということにはならない。

Writer's Profile



木内 登英 Takahide Kiuchi

金融ITイノベーション事業本部
エグゼクティブ・エコノミスト
専門はマクロ経済、金融政策
focus@nri.co.jp